



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニカフェ
コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩田 齊
(氏名) 長縄 明彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5400-5444
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,731	△24.7	740	121.6	803	213.0	686	231.3
25年3月期	15,580	△15.7	334	33.4	256	1.0	207	△14.7

(注) 包括利益 26年3月期 821百万円 (195.1%) 25年3月期 278百万円 (△11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.61	—	10.3	7.7	6.3
25年3月期	14.97	—	3.3	2.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,177	7,062	69.4	510.22
25年3月期	10,753	6,311	58.7	455.91

(参考) 自己資本 26年3月期 7,062百万円 25年3月期 6,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△37	255	△78	2,111
25年3月期	1,069	△34	△1,019	1,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69,215	33.4	1.1
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	110,738	16.1	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		17.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,078	△4.5	384	△19.9	388	△27.3	344	△14.6	24.87
通期	12,226	4.2	749	1.2	761	△5.3	644	△6.1	46.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,869,200 株	25年3月期	13,869,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	26,920 株	25年3月期	26,100 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,842,756 株	25年3月期	13,843,181 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,731	△24.7	739	120.2	807	248.5	691	279.6
25年3月期	15,580	△15.7	335	36.9	231	6.5	182	△11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.94	—
25年3月期	13.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,960	6,823	68.5	492.93
25年3月期	10,594	6,145	58.0	443.94

(参考) 自己資本 26年3月期 6,823百万円 25年3月期 6,145百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,078	△4.5	391	△28.4	346	△16.4	25.02
通期	12,226	4.2	754	△6.6	637	△7.8	46.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安や株高傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や、消費増税前の駆け込み需要を追い風に消費マインドが改善するなど、景気回復に明るい兆しが見え始めております。一方で欧州経済の回復の遅れ、ウクライナの情勢不安や中国を始めとした新興国経済の減速など、海外景気に対する不安感や、円安進行による原材料価格の上昇など国内景気の下振れが懸念されております。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの隆盛やコーヒー生豆の産地や生産方法、淹れ方にこだわった「サードウェーブ・コーヒー」など新たなコーヒーブームと、機能性を重視した製品展開等により、コーヒーの飲用の裾野が大きく広がっております。一方で、デフレ状況から脱却できないまま、同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り広げている状況が長期間にわたって続いており、景気の先行きに対する不透明感から、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着しております。

なお、当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、前年と比べ、低い水準で推移してまいりましたが、期末にかけて上昇傾向にあり、先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「選択と集中」「シナジー効果の実現」を基本方針とし、事業基盤の強化と企業価値向上に取り組み、併せて業務活動に関わる法令等の遵守を徹底し、内部統制の強化に注力しております。また、安全性、効率化、品質重視、技術革新をキーワードに、「その上のコーヒー」を常に追いつき、チャレンジを続けております。

「選択と集中」につきましては、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を進めており、「コーヒー関連事業」以外の事業は、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業である「パルプモールド事業」のみとしております。

「シナジー効果の実現」につきましては、神奈川総合工場をコアコンピタンスとした生産工程全般の効率化を進め、安全、品質、技術力の強化を図るとともに、管理体制の一層の強化に努め、「コーヒー関連事業」の取扱数量拡大に注力しました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力いたしました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、取扱数量増加に向けて、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

工業用コーヒーにつきましては、コンビニエンスストアでのカウンターコーヒー販売拡大の影響により、缶コーヒー需要がやや低迷傾向にある中、主要取引先における取扱数量が第2四半期連結累計期間まで好調に推移しましたが、第3四半期連結会計期間において既存品の落ち込みや新アイテムが獲得できなかったため、取扱数量が伸び悩みましたが、第4四半期連結会計期間に入り、新アイテムを獲得するなど主要取引先を中心に取扱数量が好転した結果、当連結会計年度の取扱数量は前年を上回る結果となりました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量が好調に推移しました。また、「シナジー効果の実現」の具体的な取り組みの一つとしてUCCグループ間での取扱数量の拡大に注力した結果、当連結会計年度の取扱数量は、前年を上回る結果となりました。

家庭用コーヒーにつきましては、販売管理体制と営業活動の強化に取り組みましたが、季節商材において苦戦するなどNB・PB製品の取扱数量の拡大には至らず、当連結会計年度の取扱数量は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、取扱数量につきましては、ほぼ前年通りとなりましたが、コーヒー生豆相場が前年に比べ低い水準で推移したことに伴い、販売価格が低下したことで、また前連結会計年度の期中より一部の取引先において、原材料のコーヒー生豆が支給されることとなったため、その売上高が加工賃相当額に減額となったことにより、当連結会計年度の売上高は115億14百万円（前期比25.2%減）となりました。

利益面では、高付加価値製品の販売が好調だったことに加え、生産工程の効率化に努めた結果、営業利益は7億22百万円（前期比126.5%増）となりました。

② 「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましては、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、主要取引先の売上数量が好調に推移しましたが、一部の取引先における売上数量は、前年を大きく下回りました。当連結会計年度の売上高は、主要取引先の売上数量は減少しましたが、前年より為替相場が円安に推移したことにより2億16百万円（前期比19.4%増）となりました。人件費の増額及び設備老朽化に伴いメンテナンス費用が増加しましたが、営業利益は18百万円（前期比18.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は117億31百万円（前期比24.7%減）、営業利益は7億40百万円（前期比121.6%増）、経常利益は8億3百万円（前期比213.0%増）、当期純利益は6億86百万円（前期比231.3%増）となりました。

<参考資料> 最近5年間のニューヨーク コーヒー定期市場 (期近物の終値) と為替相場
(単位 : セント、円)



(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善や日本銀行による大胆な金融緩和政策等により国内景気の回復の兆しが見えてきたものの、欧州の地政学上のリスクや新興国経済成長の減速などによる世界経済の停滞が懸念され、依然として先行きは不透明であり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。また、為替相場及びコーヒー生豆相場の先行きにおいても不透明な状況が続いており、売上原価の変動が利益に与える影響が懸念されます。

このような状況におきまして、当社グループは「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「T=Transformation=変革」「I=Innovation=革新」「C=Challenge=挑戦」の「TIC」を新たなキーワードとして収益構造の改善と内部統制の強化に注力し、「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジし続けてまいります。

以上のような状況を踏まえて、平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の業績予想につきましては、工業用コーヒーにおいては、工業用トップロスターを目指したシェアの拡大、業務用コーヒー、家庭用コーヒーにおいては、OEM製品及びNB・PB製品の積極拡大に取り組み、売上高122億26百万円(前期比4.2%増)、営業利益7億49百万円(前期比1.2%増)、経常利益7億61百万円(前期比5.3%減)、当期純利益6億44百万円(前期比6.1%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、未満切捨)

主要項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△78
現金及び現金同等物の期末残高	1,954	2,111

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、当連結会計年度末には21億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、37百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億98百万円、売上債権の減少5億60百万円、仕入債務の減少15億96百万円、減価償却費2億36百万円、投資事業組合運用益54百万円、たな卸資産の減少95百万円及び、法人税等の支払額70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億55百万円となりました。これは主に、投資計画に基づいた44百万円の有形固定資産の取得、14百万円の無形固定資産の取得及び、投資事業組合からの分配による収入3億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78百万円となりました。これは主に、配当金の支払額69百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
自己資本比率 (%)	58.7	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.9	87.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	207.0	—

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、利益配分に関する基本方針及び当期の配当について決定することとしております。また、剰余金の配当の水準については、配当性向年間30%前後を目安としております。

一方、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績向上に努めてまいります。

なお、上記方針のもと、平成26年3月期の期末配当につきましては、1株当たり8円を予定しており、定時株主総会にご提案させていただく予定でおります。

引き続き業績の向上に全社をあげて取り組み、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり8円(中間配当0.0円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、決算短信提出日において判断したものであります。

① コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、デフレの影響下、実質的な販売価格の値上げは難しいことに加え、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資及び融資に伴うリスク

当社グループは、営業政策上、取引先との関係維持を目的とした投資及び融資を行っております。その実施につきましては新規に行わない方針ですが、相手先の経営成績及び財政状態によっては投資額または融資額が回収できなくなる可能性が出てまいります。

④ 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川県愛甲郡(神奈川県愛甲郡)1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

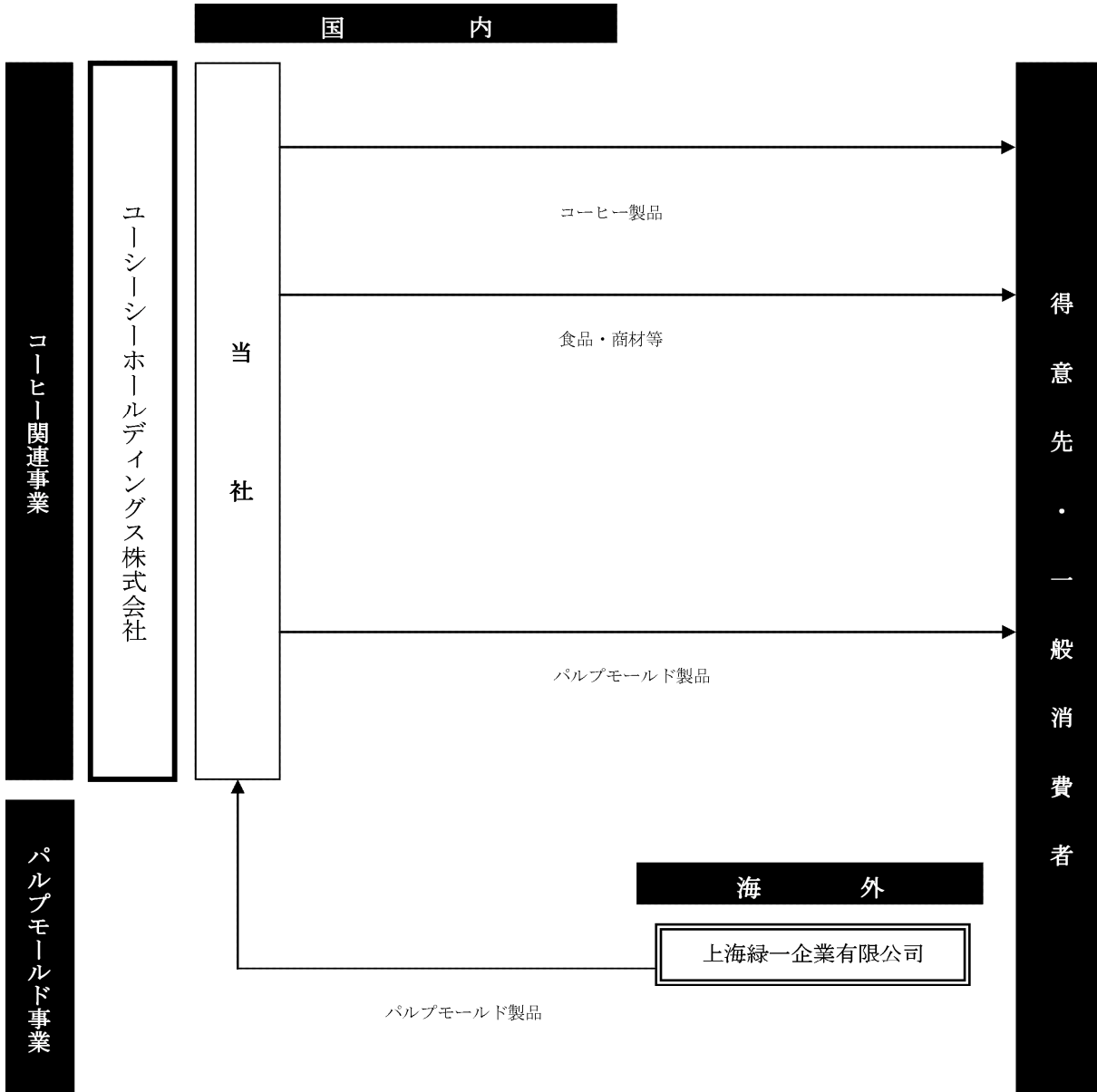
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社1社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」「パルプモールド事業」であります。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
子会社	上海緑一企業有限公司	パルプモールド事業	パルプモールド製品の製造販売

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



□ … 親会社

□ … 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」を経営基本理念としております。さらに、親会社であるUCCグループの一員として「UCCグループ理念」を共有しております。当社は、東証一部上場企業として上場基準に則り、独立性、公平性、透明性のある経営に努め、社会使命のもとに企業活動を行い、実現して行くことを当社の存在意義として、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「売上総利益率」と「営業利益額」を重要な経営指標として位置づけております。「売上総利益率」につきましては、その目標値を概ね20%に設定し、「営業利益額」は前年度を超えるものと設定しております。

現状は、当期（平成26年3月期）実績として、「売上総利益率」は19.8%と概ね目標値である20%と近似の数値であり、「営業利益額」は7億40百万円で前期（平成25年3月期）実績値を大きく上回っております。しかしながら、コーヒー生豆原産地の諸情勢とNYコーヒー先物取引市場に流入する投機筋の動向による国際価格の変動を起因として、売上高に対する変動費率が上昇傾向にあります。原料調達能力の強化により変動費率を抑制し、固定費の更なる削減と競合他社に勝る技術力と提案力により優位性を確保し、上記に掲げた経営指標を達成する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年（平成25年3月期）創業40周年を迎え、これを機に当期を新たなスタートとする「第二創業」と位置付け、新たなビジョン「その上のコーヒー、コーヒーの新たな夜明けを目指して」（”Rowing To Another Dawn”）のもとで新たな成長戦略を策定するとともに、引続き「選択と集中」を推し進め、営業リソースをコーヒー関連事業に集中してまいります。

また、親会社であるUCCグループとの「シナジー効果」の拡大においても、主に生産・物流の体制強化を図り、さらなるシナジー効果拡大を目指してまいります。主力の工業用コーヒーにつきましては、主要取引先への提案力強化と新規取引先の獲得に取り組むことにより収益構造の改善を図るとともに、各方面とのアライアンスを構築することでビジネスモデルを革新し、コーヒーの新たな市場を切り開き、取扱数量を拡大してトップロスターを目指してまいります。業務用コーヒーにつきましては、外食大手企業や新興カフェチェーン等の新規取引先の獲得、拡大するシングルサーブ（一杯抽出）事業への取り組みを図り、「多品種少量生産」と「大量生産」の両面からコーヒー需要の拡大に応じてまいります。家庭用コーヒーにつきましては、流通業界で拡大を続けるPB製品の製造受託に軸足を置き、収益力の抜本的改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。昨今の大手コンビニエンスストア各社によるカウンターコーヒーの販売拡大、さらに健康志向・特保関連商品の需要拡大に伴い、わが国のコーヒー消費量は拡大しておりますが、一方で、業界全体として設備過剰による熾烈な価格競争が継続されており、さらに飲料メーカーによる内製化の拡大やフードディフェンス等の安全・安心に対する要求のレベルアップに伴う製造コストの上昇など、厳しい要因が増えている状況にあります。特に年初より上昇トレンドを示しているコーヒー生豆の国際相場が引続き不透明な値動きをしているため、コーヒー生豆仕入のオペレーションが非常に難しい状況にあり、加えて燃料費に大きな影響を与える国際商品市況においても先行きの不透明感が強く、売上原価の上昇に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、当社の営業部門におきましては、コーヒー関連事業のセグメント別事業戦略を明確にし、工業用事業と業務用事業の拡大を目指します。また、生産部門におきましては、製造部門とR&D・商品企画部門との有機的結合を図り、コーヒー製造において「ナンバーワンの製造受託企業になること」を目指します。さらに、管理部門におきましては、業務活動に関わる法令の網羅性を再確認し、コンプライアンスを徹底することで、内部統制の強化に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,906	2,111,983
受取手形及び売掛金	2,662,672	2,105,485
商品及び製品	269,430	169,395
仕掛品	24,324	36,957
原材料及び貯蔵品	224,572	220,800
繰延税金資産	109,411	177,604
その他	44,744	51,560
貸倒引当金	△383	△299
流動資産合計	5,289,680	4,873,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,998,461	4,101,452
減価償却累計額	△1,476,621	△1,611,056
減損損失累計額	△164,708	△205,334
建物及び構築物 (純額)	2,357,131	2,285,061
機械装置及び運搬具	3,376,554	3,410,974
減価償却累計額	△2,747,575	△2,765,871
減損損失累計額	△200,763	△197,019
機械装置及び運搬具 (純額)	428,214	448,084
土地	1,639,318	1,639,318
その他	214,384	256,362
減価償却累計額	△185,236	△199,558
減損損失累計額	△1,512	△1,764
その他 (純額)	27,635	55,039
有形固定資産合計	4,452,300	4,427,503
無形固定資産		
ソフトウェア	6,932	19,817
その他	86,196	106,692
無形固定資産合計	93,128	126,509
投資その他の資産		
投資有価証券	540,915	371,922
破産更生債権等	3,981,999	3,981,819
その他	55,584	44,584
貸倒引当金	△3,659,686	△3,648,686
投資その他の資産合計	918,812	749,639
固定資産合計	5,464,241	5,303,653
資産合計	10,753,922	10,177,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,436,352	1,840,380
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	62,793	172,992
賞与引当金	56,334	59,248
役員賞与引当金	—	3,800
その他	377,480	503,703
流動負債合計	4,392,961	3,040,125
固定負債		
繰延税金負債	26,111	57,258
その他	23,626	17,191
固定負債合計	49,738	74,450
負債合計	4,442,699	3,114,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	1,091,943	1,709,424
自己株式	△38,923	△39,405
株主資本合計	6,290,319	6,907,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,152	103,400
為替換算調整勘定	△26,249	51,846
その他の包括利益累計額合計	20,903	155,246
純資産合計	6,311,222	7,062,564
負債純資産合計	10,753,922	10,177,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,580,117	11,731,219
売上原価	13,582,090	9,404,227
売上総利益	1,998,026	2,326,992
販売費及び一般管理費	1,663,701	1,586,241
営業利益	334,325	740,751
営業外収益		
受取利息	41	650
受取配当金	5,238	5,407
受取家賃	16,634	7,441
受取保険金	40,639	3,840
負ののれん償却額	26,977	—
投資事業組合運用益	—	54,907
その他	11,056	9,917
営業外収益合計	100,586	82,164
営業外費用		
支払利息	4,810	2,993
不動産賃貸原価	61,336	—
投資事業組合運用損	82,070	—
為替差損	10,180	15,872
その他	19,606	56
営業外費用合計	178,003	18,922
経常利益	256,907	803,992
特別利益		
固定資産売却益	—	665
投資有価証券売却益	34,675	—
特別利益合計	34,675	665
特別損失		
固定資産除却損	—	2,045
投資有価証券評価損	27,524	—
リース解約損	—	3,747
特別損失合計	27,524	5,793
税金等調整前当期純利益	264,059	798,865
法人税、住民税及び事業税	54,586	180,362
法人税等調整額	2,186	△68,193
法人税等合計	56,772	112,169
少数株主損益調整前当期純利益	207,286	686,696
当期純利益	207,286	686,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	207,286	686,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,478	56,247
為替換算調整勘定	36,424	78,095
その他の包括利益合計	70,903	134,343
包括利益	278,189	821,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,189	821,039
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216,500	1,020,799	953,873	△38,814	6,152,358
当期変動額					
剰余金の配当			△69,216		△69,216
当期純利益			207,286		207,286
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	138,069	△109	137,960
当期末残高	4,216,500	1,020,799	1,091,943	△38,923	6,290,319

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,674	△62,674	△49,999	6,102,358
当期変動額				
剰余金の配当				△69,216
当期純利益				207,286
自己株式の取得				△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,478	36,424	70,903	70,903
当期変動額合計	34,478	36,424	70,903	208,863
当期末残高	47,152	△26,249	20,903	6,311,222

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216,500	1,020,799	1,091,943	△38,923	6,290,319
当期変動額					
剰余金の配当			△69,215		△69,215
当期純利益			686,696		686,696
自己株式の取得				△482	△482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	617,480	△482	616,998
当期末残高	4,216,500	1,020,799	1,709,424	△39,405	6,907,317

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,152	△26,249	20,903	6,311,222
当期変動額				
剰余金の配当				△69,215
当期純利益				686,696
自己株式の取得				△482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,247	78,095	134,343	134,343
当期変動額合計	56,247	78,095	134,343	751,341
当期末残高	103,400	51,846	155,246	7,062,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,059	798,865
減価償却費	254,086	236,425
負ののれん償却額	△26,977	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,763	△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,901	2,914
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,800
受取利息及び受取配当金	△5,279	△6,058
為替差損益 (△は益)	829	1,576
支払利息	4,810	2,993
固定資産売却損益 (△は益)	—	△665
固定資産除却損	—	2,045
投資事業組合運用損益 (△は益)	82,070	△54,907
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,524	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,675	△1,737
売上債権の増減額 (△は増加)	1,491,633	560,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,688	95,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,199,679	△1,596,139
その他	135,592	△14,400
小計	1,072,346	30,819
利息及び配当金の受取額	5,147	5,408
利息の支払額	△5,163	△2,989
法人税等の支払額	△3,800	△70,629
法人税等の還付額	518	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,050	△37,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,464	△44,752
有形固定資産の売却による収入	—	1,810
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△14,254
投資有価証券の取得による支出	△1,609	△685
投資有価証券の売却による収入	160,171	9,468
投資事業組合からの分配による収入	5,522	303,984
その他	13,599	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,779	255,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△940,000	—
自己株式の取得による支出	△109	△482
配当金の支払額	△68,799	△69,175
その他	△10,870	△8,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,779	△78,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,628	16,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,120	157,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,933,786	1,954,906
現金及び現金同等物の期末残高	1,954,906	2,111,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

上海緑一企業有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である上海緑一企業有限公司の期末決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

時価のあるもの

……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

……………総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、子会社については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

……従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

……役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料賞与	277,134千円	273,842千円
役員報酬	52,090	51,684
賞与引当金繰入額	22,566	26,596
役員賞与引当金繰入額	—	3,800
退職給付費用	11,105	11,990
販売手数料	219,485	244,808
荷造運送費	373,166	288,462
減価償却費	58,070	58,542
貸倒引当金繰入額	△237	△84

※2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	94,389千円	108,135千円

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	665千円

※4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	18千円
機械装置及び運搬具	—	1,972
その他	—	54

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	88,258千円	87,395千円
組替調整額	△34,675	—
税効果調整前	53,582	87,395
税効果額	△19,104	△31,147
その他有価証券評価差額金	34,478	56,247
為替換算調整勘定：		
当期発生額	36,424	78,095
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	36,424	78,095
その他の包括利益合計	70,903	134,343

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	13,869,200株	一株	一株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	25,830株	270株	一株	26,100株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,216	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,215	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	13,869,200株	一株	一株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	26,100株	820株	一株	26,920株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,215	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,738	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,954,906千円	2,111,983千円
現金及び現金同等物	1,954,906	2,111,983

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,398,658	181,458	15,580,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,398,658	181,458	15,580,117
セグメント利益	319,051	15,273	334,325
セグメント資産	7,552,733	327,617	7,880,351
その他の項目			
減価償却費	239,234	14,852	254,086
有形固定資産および無形固定資産の増加額	193,773	1,427	195,200

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	334,325
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の営業利益	334,325

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	7,880,351
全社資産（注）	2,873,570
連結財務諸表の資産合計	10,753,922

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,514,624	216,595	11,731,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,514,624	216,595	11,731,219
セグメント利益	722,654	18,097	740,751
セグメント資産	6,879,374	385,769	7,265,143
その他の項目			
減価償却費	220,577	15,847	236,425
有形固定資産および無形固定資産の増加額	201,013	—	201,013

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	740,751
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の営業利益	740,751

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	7,265,143
全社資産（注）	2,911,996
連結財務諸表の資産合計	10,177,140

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンカフェ株式会社	4,991,018	コーヒー関連事業
森永乳業株式会社	1,811,771	コーヒー関連事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業株式会社	1,695,157	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
当期償却額	—	26,977	26,977
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	455.91円	1株当たり純資産額	510.22円
1株当たり当期純利益金額	14.97円	1株当たり当期純利益金額	49.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,311,222	7,062,564
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,311,222	7,062,564
期末の普通株式の数(株)	13,843,100	13,842,280

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	207,286	686,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,286	686,696
期中平均株式数(株)	13,843,181	13,842,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,445	2,014,036
受取手形	135,825	146,375
売掛金	2,526,847	1,959,109
商品及び製品	257,863	159,515
仕掛品	24,324	36,957
原材料及び貯蔵品	216,423	213,648
前払費用	19,599	20,150
繰延税金資産	109,411	177,604
未収入金	567	857
その他	2,467	4,661
貸倒引当金	△383	△299
流動資産合計	5,175,391	4,732,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,617,607	3,657,548
減価償却累計額	△1,384,775	△1,489,201
建物(純額)	2,232,831	2,168,346
構築物	125,350	125,350
減価償却累計額	△38,326	△51,781
構築物(純額)	87,023	73,568
機械及び装置	2,925,502	2,963,319
減価償却累計額	△2,566,420	△2,592,245
機械及び装置(純額)	359,081	371,073
車両運搬具	33,998	35,153
減価償却累計額	△33,818	△31,338
車両運搬具(純額)	179	3,814
工具、器具及び備品	170,192	211,907
減価償却累計額	△157,462	△163,620
工具、器具及び備品(純額)	12,729	48,287
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	40,051	40,051
減価償却累計額	△25,459	△33,469
リース資産(純額)	14,591	6,581
有形固定資産合計	4,345,755	4,310,989
無形固定資産		
ソフトウェア	6,932	19,817
その他	2,519	2,519
無形固定資産合計	9,451	22,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	533,184	371,922
出資金	8,780	1,050
関係会社出資金	145,000	145,000
破産更生債権等	3,981,999	3,981,819
その他	54,534	43,534
貸倒引当金	△3,659,686	△3,648,686
投資その他の資産合計	1,063,812	894,639
固定資産合計	5,419,020	5,227,966
資産合計	10,594,411	9,960,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,445,504	1,865,672
短期借入金	460,000	460,000
リース債務	8,410	6,435
未払金	224,000	389,257
未払費用	96,018	55,595
未払法人税等	63,292	174,009
未払消費税等	22,967	32,272
預り金	22,706	16,615
賞与引当金	56,334	59,248
役員賞与引当金	—	3,800
流動負債合計	4,399,234	3,062,906
固定負債		
リース債務	6,910	474
繰延税金負債	26,111	57,258
その他	16,716	16,716
固定負債合計	49,738	74,450
負債合計	4,448,973	3,137,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金	6,921	13,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	892,988	1,508,090
利益剰余金合計	899,909	1,521,934
自己株式	△38,923	△39,405
株主資本合計	6,098,285	6,719,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,152	103,400
評価・換算差額等合計	47,152	103,400
純資産合計	6,145,438	6,823,227
負債純資産合計	10,594,411	9,960,584

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,757,945	10,814,133
商品売上高	822,171	917,085
売上高合計	15,580,117	11,731,219
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	208,928	222,301
当期製品製造原価	12,928,794	8,590,615
合計	13,137,723	8,812,917
製品他勘定振替高	23,153	5,553
製品期末たな卸高	222,301	128,717
製品売上原価	12,892,268	8,678,646
商品売上原価		
商品期首たな卸高	38,100	35,561
当期商品仕入高	733,091	772,706
合計	771,192	808,268
商品他勘定振替高	13,391	10,492
商品期末たな卸高	35,561	30,797
商品売上原価	722,238	766,978
売上原価合計	13,614,506	9,445,625
売上総利益	1,965,610	2,285,594
販売費及び一般管理費		
販売手数料	219,485	244,808
荷造運搬費	366,521	279,899
役員報酬	52,090	51,684
給料及び賞与	263,472	258,511
賞与引当金繰入額	22,566	26,596
役員賞与引当金繰入額	—	3,800
退職給付費用	11,105	11,990
減価償却費	55,537	55,367
支払手数料	111,312	120,823
研究開発費	94,389	108,135
貸倒引当金繰入額	△237	△84
その他	433,524	384,654
販売費及び一般管理費合計	1,629,769	1,546,186
営業利益	335,840	739,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5,238	5,407
受取家賃	11,000	—
受取保険金	40,639	3,840
投資事業組合運用益	—	54,907
その他	10,305	9,581
営業外収益合計	67,183	73,737
営業外費用		
支払利息	4,810	2,993
投資事業組合運用損	82,070	—
不動産賃貸原価	61,336	—
貸倒引当金繰入額	11,000	—
その他	12,076	2,487
営業外費用合計	171,293	5,481
経常利益	231,731	807,663
特別利益		
固定資産売却益	—	665
投資有価証券売却益	34,675	—
特別利益合計	34,675	665
特別損失		
固定資産除却損	—	1,172
投資有価証券評価損	27,524	—
リース解約損	—	3,747
特別損失合計	27,524	4,919
税引前当期純利益	238,882	803,408
法人税、住民税及び事業税	54,586	180,362
法人税等調整額	2,186	△68,193
法人税等合計	56,772	112,169
当期純利益	182,110	691,239

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	11,648,178	90.1	7,251,914	84.3
II 労務費		463,044	3.6	477,120	5.5
III 経費		811,299	6.3	874,214	10.2
当期総製造費用		12,922,521	100.0	8,603,248	100.0
仕掛品期首たな卸高		30,597		24,324	
計		12,953,118		8,627,573	
仕掛品期末たな卸高		24,324		36,957	
当期製品製造原価		12,928,794		8,590,615	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 158,964千円</p> <p>減価償却費 180,643千円</p> <p>燃料費 138,122千円</p> <p>リース料 56,149千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 163,477千円</p> <p>減価償却費 160,419千円</p> <p>燃料費 168,372千円</p> <p>リース料 38,024千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	—	787,016	787,016	△38,814	5,985,501
当期変動額									
剰余金の配当						△69,216	△69,216		△69,216
利益準備金の積立					6,921	△6,921	—		—
当期純利益						182,110	182,110		182,110
自己株式の取得								△109	△109
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	6,921	105,971	112,893	△109	112,784
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	6,921	892,988	899,909	△38,923	6,098,285

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,674	12,674	5,998,175
当期変動額			
剰余金の配当			△69,216
利益準備金の積立			—
当期純利益			182,110
自己株式の取得			△109
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	34,478	34,478	34,478
当期変動額合計	34,478	34,478	147,262
当期末残高	47,152	47,152	6,145,438

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	6,921	892,988	899,909	△38,923	6,098,285
当期変動額									
剰余金の配当						△69,215	△69,215		△69,215
利益準備金の積立					6,921	△6,921	—		—
当期純利益						691,239	691,239		691,239
自己株式の取得								△482	△482
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	6,921	615,102	622,024	△482	621,541
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	13,843	1,508,090	1,521,934	△39,405	6,719,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,152	47,152	6,145,438
当期変動額			
剰余金の配当			△69,215
利益準備金の積立			—
当期純利益			691,239
自己株式の取得			△482
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	56,247	56,247	56,247
当期変動額合計	56,247	56,247	677,789
当期末残高	103,400	103,400	6,823,227

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。